

4 非常通信訓練の実施

(1) 非常通信訓練の目的

通信機器取扱の習熟とともに、非常通信計画の実効性を図るため、非常通信訓練を実施して、非常通信ルートの検証を行います。

非常通信訓練の実施結果を踏まえて、非常通信計画の改善や自機関の防災用無線システムの今後の整備・高度化に活用します。

(2) 非常通信訓練実施上の留意点

非常通信訓練を効果的にするための留意点は以下のとおりです。

ア 非常通信計画に定められた情報伝達経路の活用

非常通信計画に従い、自機関の防災用無線システム及び他機関の非常通信システムを利用する情報伝達経路で非常通信訓練を実施します。

イ 災害想定の詳細化

実践的な訓練を実施するため、災害想定を明確にします。

(ア) 災害の日時、規模及び被害想定の詳細化

(例：○月○日○時、○○で震度○の地震発生。公衆回線の途絶)

(イ) 地域の実情に応じた災害想定

(例：海岸沿いの地方公共団体における津波災害の想定)

(ウ) 非常用電源の使用

商用電源の停電を想定して、非常用電源を使用する訓練を行います。これは、非常用電源の点検にも役立ちます。

ウ 訓練方法

非常通信訓練は、あらかじめ日時及び訓練ルートを指定して訓練を行いますが、その他以下のような方法があります。

(ア) 実施日時をあらかじめ指定しない訓練

複数の日や一定の期間を設定し、そのいずれかの日時に訓練を実施します。

これにより緊張感が生み出され、一層の訓練効果が期待できます。

(イ) 情報伝達経路をあらかじめ指定しない訓練

訓練で使用する情報伝達経路を事前に指定せず、訓練当日に発信者が非常通信計画で定められた情報伝達経路の中から任意の経路を選択して訓練を実施します。

(ウ) 他機関との広域合同訓練

広域災害に備え、周辺の他機関と連携する合同訓練を実施します。

5 平常時からの利用

阪神・淡路大震災や東日本大震災等の過去の我が国の災害時における非常通信の実態から、被災という切迫した状況において、普段使っていないシステムを活用することは困難です。これを防ぐには、平常業務において非常通信システムを利用することが効果的です。

これにより、機器の取扱の習熟及び設置場所の把握ができ、非常通信システムの利用を確認できるので、システムの点検にもつながります。

平常時から使っていないシステムは、
いざという時に活用できない